



# 熊本県公報

号外第 2 5 号

平成 23 年 7 月 29 日(金)

(毎週 火・金発行)

## 目 次

### 規 則

- 熊本県温泉法施行細則の一部を改正する規則…………… (薬務衛生課) 1

## 規 則

熊本県温泉法施行細則の一部を改正する規則をここに公布する。  
平成 2 3 年 7 月 2 9 日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

### 熊本県規則第 3 2 号

- 熊本県温泉法施行細則の一部を改正する規則
- 熊本県温泉法施行細則(昭和 4 8 年熊本県規則第 2 7 号)の一部を次のように改正する。
- 第 4 条第 1 項中「温泉掘削(増掘、動力装置)許可有効期間更新申請書」を「温泉掘削(増掘・動力装置)許可有効期間更新申請書」に改め、同条第 2 項を削る。
  - 第 5 条の 4 第 2 項を削る。
  - 第 7 条中「、第 1 4 条の 3 第 1 項又は第 1 6 条第 1 項」を削り、「法人の合併又は分割に係る温泉掘削(増掘、動力装置、採取、利用)許可承継承認申請書」を「法人の合併又は分割に係る温泉掘削(増掘・動力装置)許可承継承認申請書」に改め、同条に次の 2 項を加える。
    - 法第 1 4 条の 3 第 1 項の規定による法人の合併又は分割による許可を受けた地位の承継の承認申請は、法人の合併又は分割に係る温泉採取許可承継承認申請書(別記第 8 号様式の 2)により行うものとする。
    - 法第 1 6 条第 1 項の規定による法人の合併又は分割による許可を受けた地位の承継の承認申請は、法人の合併又は分割に係る温泉利用許可承継承認申請書(別記第 8 号様式の 3)により行うものとする。
  - 第 8 条中第 2 項を第 4 項とし、同条第 1 項中「、第 1 4 条の 4 第 1 項又は第 1 7 条第 1 項」を削り、「相続に係る温泉掘削(増掘、動力装置、採取、利用)許可承継承認申請書」を「相続に係る温泉掘削(増掘・動力装置)許可承継承認申請書」に改め、同項の次に次の 2 項を加える。
    - 法第 1 4 条の 4 第 1 項の規定による相続による許可を受けた地位の承継の承認申請は、相続に係る温泉採取許可承継承認申請書(別記第 9 号様式の 2)により行うものとする。
    - 法第 1 7 条第 1 項の規定による相続による許可を受けた地位の承継の承認申請は、相続に係る温泉利用許可承継承認申請書(別記第 9 号様式の 3)により行うものとする。
  - 第 8 条の 2 第 1 項中「法人の合併又は分割に係るものにあつては法人の合併又は分割(事業の全部の譲渡)に係る可燃性天然ガス濃度確認承継届出書(別記第 1 0 号様式の 2)により、相続に係るものにあつては相続に係る可燃性天然ガス濃度確認承継届出書(別記第 1 0 号様式の 3)」を「可燃性天然ガス濃度の確認を受けた者の地位承継届出書(別記第 1 0 号様式の 2)」に改め、同条第 2 項中「別記第 1 0 号様式の 4」を「別記第 1 0 号様式の 3」に改める。
  - 第 1 3 条第 1 項中「第 1 9 条第 1 項」を「第 1 9 条第 2 項」に改め、同条第 2 項を次のように改める。
    - 前項の申請書には、省令第 1 2 条第 1 項各号に定めるもののほか、知事が必要と認める書類を添付しなければならない。
  - 第 1 3 条第 3 項及び第 1 4 条第 2 項を削る。
  - 第 1 5 条中「温泉成分分析機関登録業務廃止届出書」を「温泉成分分析業務廃止届出書」に改める。
- 別記第 3 号様式を次のように改める。

別記第 3 号様式（第 4 条関係）

温泉掘削（増掘・動力装置）許可有効期間更新申請書

年 月 日

熊本県知事  
熊本県

保健所長 様

申請者 住所

（法人にあっては、主たる事務所の所在地）

氏名 印

（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

電話番号（       —       —       ）

下記の許可について有効期間の更新をしたいので、温泉法第 5 条第 2 項（同法第 1 1 条第 2 項又は第 3 項において準用する場合を含む。）の規定により申請します。

記

許 可 の 別	土地の掘削の許可	増掘の許可	動力装置の許可
許 可 を 受 け た 日 及 び 許 可 番 号	年 月 日 （       第       号       ）		
掘削許可等に係る 工事に係る土地の 所在、地番及び地目	土地の所在 及び地番		地目
更新を必要とする理由			
更 新 期 間	年 月 日 から       年 月 日 まで		
備 考			

注 この様式は、九州各県（沖縄県を除く。以下同じ。）の共通様式ですので、宛先を書き換えていただければ、九州各県で使用できます。

別記第 6 号様式の 4 を次のように改める。

別記第 6 号様式の 4 (第 5 条の 4 関係)

温泉採取事業廃止届出書

年 月 日

熊本県知事  
熊本県 保健所長 様

届出者 住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)  
氏名 (法人にあっては、名称及び代表者の氏名) 印  
電話番号 ( - - )

下記のとおり温泉の採取の事業を廃止したので、温泉法第 1 4 条の 8 第 1 項の規定により届け出ます。

記

温泉採取許可又は可燃性天然ガスの濃度についての確認を受けた日及び番号	年 月 日 ( 第 号 )
温泉の採取の場所	
温泉の採取の事業の廃止の日	年 月 日
温泉採取許可を受けた者にあつては、温泉のゆう出路の埋戻しの状況	
備 考	

添付書類 温泉採取許可を受けた者にあつては、次の書類  
1 温泉のゆう出路の埋戻しの状況を表示した図面  
2 温泉のゆう出路の埋戻しの状況を現した写真

注 この様式は、九州各県（沖縄県を除く。以下同じ。）の共通様式ですので、宛先を書き換えていただければ、九州各県で使用できます。

別記第8号様式を次のように改める。

別記第8号様式（第7条関係）

法人の合併又は分割に係る温泉掘削（増掘・動力装置）許可承継承認申請書

年 月 日

熊本県知事  
熊本県 保健所長 様

申請者 主たる事務所の所在地  
名称  
代表者の氏名  
電話番号（ - - ）

印

下記の許可について地位の承継の承認を受けたいので、温泉法第6条第1項（同法第11条第2項又は第3項において準用する場合を含む。）の規定により申請します。

記

消滅する法人 又は分割前の法人	主たる事務所の所在地			
	名 称			
	代表者の氏名			
存続する法人若しくは 設立される法人又は 事業を承継する法人	主たる事務所の所在地			
	名 称			
	代表者の氏名			
許可の別	土地の掘削の許可	増掘の許可	動力装置の許可	
許可を受けた日 及び許可番号	年 月 日（ 第 号 ）			
掘削許可等に係る 工事に係る土地の 所在、地番及び地目	土地の所在 及び地番		地目	
合併又は分割の予定日	年 月 日			
備 考				

- 添付書類 1 合併契約書又は分割計画書若しくは分割契約書の写し  
2 申請者が温泉法第4条第1項第4号から第6号までに該当しない者であることを誓約する書面

注 この様式は、九州各県（沖縄県を除く。以下同じ。）の共通様式ですので、宛先を書き換えていただければ、九州各県で使用できます。

別記第8号様式の次に次の2様式を加える。

別記第8号様式の2（第7条関係）

法人の合併又は分割に係る温泉採取許可承継承認申請書

年 月 日

熊本県知事  
熊本県

保健所長 様

申請者 主たる事務所の所在地  
名称  
代表者の氏名  
電話番号（ - - ）

印

下記のとおり温泉採取許可の地位の承継の承認を受けたいので、温泉法第14条の3第1項の規定により申請します。

記

消滅する法人 又は分割前の法人	主たる事務所の所在地	
	名 称	
	代表者の氏名	
存続する法人若しくは 設立される法人又は 事業を承継する法人	主たる事務所の所在地	
	名 称	
	代表者の氏名	
許可を受けた日 及び許可番号	年 月 日（ 第 号 ）	
温泉の採取の場所		
合併又は分割の予定日	年 月 日	
備 考		

- 添付書類 1 合併契約書又は分割計画書若しくは分割契約書の写し  
2 申請者が温泉法第14条の2第2項第2号から第4号までに該当しない者であることを誓約する書面

注 この様式は、九州各県（沖縄県を除く。以下同じ。）の共通様式ですので、宛先を書き換えていただければ、九州各県で使用できます。

別記第 8 号様式の 3 (第 7 条関係)

法人の合併又は分割に係る温泉利用許可承継承認申請書

年 月 日

熊本県知事  
熊本県

保健所長 様

申請者 主たる事務所の所在地  
名称  
代表者の氏名  
電話番号 ( - - )

印

下記のとおり合併(分割)に係る温泉の利用の事業の承継について承認を受けたいので、温泉法第 16 条第 1 項の規定により申請します。

記

消滅する法人 又は分割前の法人	主たる事務所の所在地	
	名 称	
	代表者の氏名	
存続する法人若しくは 設立される法人又は 事業を承継する法人	主たる事務所の所在地	
	名 称	
	代表者の氏名	
許可を受けた日 及び許可番号	年 月 日 ( 第 号 )	
温泉を公共の浴用又は 飲用に供する施設の 場所、名称及び業種	場 所	
	名 称	
	業 種	
浴用・飲用の別	浴用 飲用	
合併又は分割の予定日	年 月 日	
備 考		

- 添付書類 1 合併契約書又は分割計画書若しくは分割契約書の写し  
2 申請者が温泉法第 15 条第 2 項各号に該当しない者であることを誓約する書面

注 この様式は、九州各県(沖縄県を除く。以下同じ。)の共通様式ですので、宛先を書き換えていただければ、九州各県で使用できます。

別記第9号様式を次のように改める。

別記第9号様式（第8条関係）

相続に係る温泉掘削（増掘・動力装置）許可承継承認申請書

年 月 日

熊本県知事  
熊本県 保健所長 様

申請者 住所  
氏名  
電話番号（ - - ） 印

下記の許可について地位の承継の承認を受けたいので、温泉法第7条第1項（同法第11条第2項又は第3項において準用する場合を含む。）の規定により申請します。

記

被相続人との続柄			
被相続人の氏名及び住所	氏名		
	住所		
許可の別	土地の掘削の許可	増掘の許可	動力装置の許可
許可を受けた日及び許可番号	年 月 日（ 第 号 ）		
掘削許可等に係る工事に係る土地の所在、地番及び地目	土地の所在及び地番		地目
相続開始の日	年 月 日		
備考			

- 添付書類 1 戸籍謄本  
 2 相続人が2人以上ある場合において、その全員の同意により掘削等の事業を承継すべき相続人として選定された者については、その全員の同意書  
 3 申請者が温泉法第4条第1項第4号又は第5号に該当しない者であることを誓約する書面

注 この様式は、九州各県（沖縄県を除く。以下同じ。）の共通様式ですので、宛先を書き換えていただければ、九州各県で使用できます。

別記第 9 号様式の次に次の 2 様式を加える。

別記第 9 号様式の 2 (第 8 条関係)

相続に係る温泉採取許可承継承認申請書

年 月 日

熊本県知事  
熊本県 保健所長 様

申請者 住所  
氏名  
電話番号 ( - - ) 印

下記のとおり温泉採取許可の地位の承継の承認を受けたいので、温泉法第 1 4 条の 4 第 1 項の規定により申請します。

記

被相続人との続柄		
被相続人の 氏名及び住所	氏名	
	住所	
許可を受けた日 及び許可番号	年 月 日 ( 第 号 )	
温泉の採取の場所		
相続開始の日	年 月 日	
備 考		

添付書類 1 戸籍謄本

2 相続人が 2 人以上ある場合において、その全員の同意により温泉の採取の事業を承継すべき相続人として  
選定された者にあつては、その全員の同意書

3 申請者が温泉法第 1 4 条の 2 第 2 項第 2 号又は第 3 号に該当しない者であることを誓約する書面

注 この様式は、九州各県（沖縄県を除く。以下同じ。）の共通様式ですので、宛先を書き換えていただければ、九州各県で使用できます。



別記第 9 号様式の 3 (第 8 条関係)

相続に係る温泉利用許可承継承認申請書

年 月 日

熊本県知事  
熊本県 保健所長 様

申請者 住所  
氏名  
電話番号 ( - - ) 印

下記のとおり相続に係る温泉の利用の事業の承継について承認を受けたいので、温泉法第 17 条第 1 項の規定により申請します。

記

被相続人との続柄		
被相続人の氏名及び住所	氏名	
	住所	
許可を受けた日及び許可番号	年 月 日 ( 第 号 )	
温泉を公共の浴用又は飲用に供する施設の場所、名称及び業種	場所	
	名称	
	業種	
浴用・飲用の別	浴用	飲用
相続開始の日	年 月 日	
備考		

- 添付書類 1 戸籍謄本  
 2 相続人が 2 人以上ある場合において、その全員の同意により温泉を公共の浴用又は飲用に供する事業を承継すべき相続人として選定された者にあつては、その全員の同意書  
 3 申請者が温泉法第 15 条第 2 項各号に該当しない者であることを誓約する書面

注 この様式は、九州各県（沖縄県を除く。以下同じ。）の共通様式ですので、宛先を書き換えていただければ、九州各県で使用できます。

別記第10号様式の2を次のように改める。

別記第10号様式の2（第8条の2関係）

可燃性天然ガス濃度の確認を受けた者の地位承継届出書

年 月 日

熊本県知事  
熊本県 保健所長 様

届出者 住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)  
氏名 (法人にあっては、名称及び代表者の氏名) 印  
電話番号 ( - - )

下記のとおり可燃性天然ガスの濃度についての確認を受けた者の地位を承継したので、温泉法第14条の6第2項の規定により届け出ます。

記

確認を受けた者	住 所 〔法人にあっては、 主たる事務所の所在地〕	
	氏 名 〔法人にあっては、 名称及び代表者の氏名〕	
地位の承継をした者	住 所 〔法人にあっては、 主たる事務所の所在地〕	
	氏 名 〔法人にあっては、 名称及び代表者の氏名〕	
確認を受けた日 及び番号	年 月 日 ( 第 号 )	
温泉の採取の場所		
地位を承継した日	年 月 日	
備 考		

- 添付書類
- 1 事業の全部の譲渡の場合にあっては、譲渡に関する契約書の写し
  - 2 相続の場合にあっては、次に掲げる書類
    - (1) 戸籍謄本
    - (2) 相続人が2人以上ある場合において、その全員の同意により温泉の採取の事業を承継すべき相続人として選定された者にあっては、その全員の同意書
  - 3 合併又は分割の場合にあっては、合併契約書又は分割計画書若しくは分割契約書の写し

注 この様式は、九州各県（沖縄県を除く。以下同じ。）の共通様式ですので、宛先を書き換えていただければ、九州各県で使用できます。

別記第10号様式の3を削り、別記第10号様式の4を別記第10号様式の3とする。  
別記第18号様式を次のように改める。

別記第18号様式（第13条関係）

温泉成分分析機関登録申請書

熊本県知事 様 年 月 日

申請者 住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)  
氏名 (法人にあっては、名称及び代表者の氏名) 印  
電話番号 ( - - )

下記のとおり温泉成分分析機関の登録を受けたいので、温泉法第19条第2項の規定により申請します。

記

分析施設の名称 及び所在地	名 称	
	所 在 地	
温泉成分分析に使用する 器具、機械又は装置 の名称及び性能		
分析責任者の氏名		
温泉成分分析の業務に 関し分析責任者が 有する資格		
分析責任者の温泉成分 分析に関する経験 及び研究成果の概要		
その他参考と なるべき事項		

- 添付書類
- 1 申請者が法人である場合には、その定款又は寄附行為及び登記事項証明書
  - 2 申請者が個人である場合には、その住民票の写し又は外国人登録証明書の写し
  - 3 分析施設の見取図
  - 4 温泉成分分析を適正かつ確実に実施するのに十分な経理的基礎を有することを証する書類
  - 5 申請者が温泉法第19条第4項各号に該当しない者であることを誓約する書面
  - 6 その他知事が必要と認める書類

注 この様式は、九州各県（沖縄県を除く。以下同じ。）の共通様式ですので、宛先を書き換えていただければ、九州各県で使用できます。

別記第19号様式を次のように改める。

別記第19号様式（第14条関係）

温泉成分分析機関登録事項変更届出書

熊本県知事 様 年 月 日

届出者 住所 (法人にあつては、主たる事務所の所在地) 印  
氏名 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名)  
電話番号 ( - - )

下記のとおり温泉分析機関の登録事項を変更したので、温泉法第20条の規定により届け出ます。

記

登 録 年 月 日	年 月 日
登 録 番 号	第 号
変 更 の 内 容	
変 更 の 年 月 日	年 月 日
変 更 の 理 由	

注 この様式は、九州各県（沖縄県を除く。以下同じ。）の共通様式ですので、宛先を書き換えていただければ、九州各県で使用できます。

別記第20号様式を次のように改める。

別記第20号様式（第15条関係）

温泉成分分析業務廃止届出書

熊本県知事 様 年 月 日

届出者 住所 (法人にあつては、主たる事務所の所在地)  
氏名 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名) 印  
電話番号 ( - - )

下記のとおり温泉成分分析の業務を廃止したので、温泉法第21条第1項の規定により届け出ます。

記

登 録 年 月 日	年 月 日
登 録 番 号	第 号
廃 止 の 年 月 日	年 月 日
廃 止 の 理 由	

注 この様式は、九州各県（沖縄県を除く。以下同じ。）の共通様式ですので、宛先を書き換えていただければ、九州各県で使用できます。

- 附 則
- この規則は、平成23年8月1日から施行する。
  - この規則の施行の際現に改正前の熊本県温泉法施行細則の規定により提出されている申請書その他の書類は、改正後の熊本県温泉法施行細則の規定により提出された申請書その他の書類とみなす。